

入札公告

下記のとおり一般競争入札に付します。

記

1. 競争入札に付する事項

- (1) 件名 平成30年度自動車アセスメント情報提供業務に係るパンフレット等の原稿作成、印刷・製本、保管及び発送
- (2) 場所 独立行政法人自動車事故対策機構本部他指定する場所
- (3) 内容 別途配布する「仕様書」のとおり
- (4) 履行期限 平成29年度分 平成30年3月28日(水)
平成30年度分 平成31年3月29日(金)

2. 競争入札に参加する者に必要な資格等に関する事項

- (1) 独立行政法人自動車事故対策機構契約事務細則第23条の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成28・29・30年度資格審査結果通知書(全省庁統一資格)(以下「資格審査結果通知書」という。)において、「役務の提供等」の認定を受けている者であること。
- (3) 国土交通省から指名停止を受けている期間中でない者であること。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき、更生手続開始の申立がなされていないこと。
- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 下記3.(3)の入札説明会等において説明を受けた者であること。

3. 入札手続に関する事項

- (1) 契約条項を示す場所
東京都墨田区錦糸3-2-1 アルカイースト19階
独立行政法人自動車事故対策機構 経理部会計グループ
電話 03-5608-7595
- (2) 入札の申込及び仕様書等の配布期間、場所及び方法
平成30年1月12日(金)から平成30年2月1日(木)まで(土曜日、日曜日、祝日を除く。)の9時30分から17時まで。
ただし、平成30年2月1日(木)は12時まで。上記(1)に申込みこと。電話又はFAX等による申込みは、無効とする。
- (3) 説明会の開催日時及び場所
平成30年1月23日(火) 13時30分から
東京都墨田区錦糸3-2-1 アルカイースト19階
独立行政法人自動車事故対策機構 本部
なお、説明会参加希望者は、平成30年1月22日(月)12時までに上記(1)に申し出ること。
- (4) 競争入札執行の日時及び場所並びに入札書の提出方法
平成30年2月1日(木) 14時から
東京都墨田区錦糸3-2-1 アルカイースト19階
独立行政法人自動車事故対策機構 本部
郵便による入札は無効とする。必ず持参すること。

(5) 会計規程35条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者のうち、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあり、著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とするときがある。

4. その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金は、全額免除する。

(3) 契約保証金は、全額免除する。

(4) 入札について

入札については、「一般競争契約入札心得」を熟覧のうえ参加すること。なお、本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(5) 入札書の記載金額

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった価格の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(6) 契約書作成の要否

契約締結に当たっては契約書を作成するものとする。

(7) 資格審査結果通知書の提出

入札参加希望者は、資格審査結果通知書を上記3.（2）の入札の申込みに際し、提出するものとする。

(8) 独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、当機構OBの再就職に係る情報及び当機構との取引に関わる情報を公表する必要があるため、落札事業者は情報の提供に協力するものとする。

(9) 詳細は、入札説明書による。

以上公告する。

平成30年1月12日

独立行政法人
自動車事故対策機構
理事長 濱 隆司